

高論卓説**労働人口減少でも悲観的にはならない**

日本の人口は2015年1月現在1億2702万人で国別人口世界10位。国連によれば、日本の人口は50年に1億832万人、2100年に8447万人（総務省統計局の推計は4770万人）となり、15歳から64歳までの労働人口は、15年では人口の60%だが、50年以降は人口の50%になると見込まれている。

人口の減少はマーケットの縮小を、労働人口の減少は国内総生産（GDP）にマイナスの影響を及ぼす。超高齢化社会は、社会保障負担を重くし、国全体の貯蓄の減少を招き、将来の資本ストックの成長が阻害される。厚生労働省も「一国の経済動向は、長期的にはその国の人口、労働力の伸びと同様の動きをすと考えられる」と指摘している（12年版労働経済の分析）。

このため、中・韓・米の高校生の大半が自国の経済成長について楽観的なものに対して、日本の高校生では、日本経済が持続的に発展すると考えている者は3割しかいなかったという（日本青少年研究所「高校生の生活意識と留学に関する調査・2012年」）。

このようなネガティブ思考は、実際にネガティブな結果をもたらしかねない。たしかに、少子高齢化は経済にマイナスの影響を与え得るが、それは必ずしもその国の経済が停滞することを意味しない。

労働力人口増加率と実質GDP成長率とを時系列で比較してみると、1960年代は労働力人口の増加率が高かったが、その水準はおおむね1～2%程度と比較的安定して推移していた。にも

かわらずGDP成長率は60年に13.1%とピークを記録し、その後も10%程度と高水準で推移しており、両者の間に明確な相関関係は見られない。

経済成長の源泉には、労働投入量の増加だけでなく、資本投入量の増加と技術進歩などによる全要素生産性の成長があるため、これらが労働生産性のマイナスを補うからだ（経済産業省・通商白書2005）。

20年をめぐりに実用化が進められている車の運転自動化が現実のものになれば、このテクノロジーが200万人を超える運転従事者の労働生産量を代替生産することになり、それまで運転に従事していた人々の労働力は他に振り分けることができる。

また、日本人は、鉄砲アトムやドラ

えもんの影響もあって、人型ロボットへの心理的な抵抗がないが、これは世界的にみると珍しいといわれる。日本が人型ロボット分野で世界をリードしていく可能性は十分ある。

21世紀後半は、世界中が少子高齢化の傾向を強め、2100年以降、地球の人口は減少に転じるといわれている。

日本は、技術革新と豊富な貯蓄をこにして、人口減少下における経済成長のロールモデルとなるべきである。

◇
古田利雄（ふるた・としお） 弁護士法人クレア法律事務所代表社員弁護士（1991年弁護士登録）ベンチャー起業支援をテーマに活動を続ける。ナノキャリア株式会社など上場ベンチャーの社外役員も兼務。52歳。東京都出身。